8　契約書作成の要否　要
9　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った他の者のうち、最低価格をもって入札を行った者を落札者とすることがある。
⑶　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予算決算及び会計令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は、当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　照会等に用いる言語　日本語に限る。
⑹　その他入札説明書による。
10　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanori Yoshitake, Deputy Director of the Coordination Division, Kinki Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be required: 41, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required: The removal of polluting materials in nationally-owned land ; 1 set
⑷　Construction period: From the date of contract to 31st March 2015
⑸　Construction place: 2－3462－20, Karasaki, Otsu-City
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who should:
①　Not fall under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (No. 165, imperial ordinance in 1947). However, minors, the person under curatorship or person under assistance, who obtains the consent to the contract, may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not fall under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participant's qualification after the commencement of proceedings.
④　Not be banned from participating in the tendering by any ministry or agency (including those who banned by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.)
⑤　Not be inappropriate to conclude the contract for violation of contract concluded by the Official in this local bureau, or refusing to conclude the contract without good reason as a successful bitter, or dishonest behavior for the business of this local bureau in the past.
⑥　Not have managerial or financial difficulties and be able to fulfill the contract without fail.
⑦　Be graded A in category "tobi, civil engineering, construction using concrete", 2013, 2014 Ministry of Finance Kinki District tendering participation screening, and be able to complete the work with responsibility.
⑧　Offer to participate the tendering as follows, and be passed the examination.
⑨　See the tendering instructions for other information.
⑺　The deadline for submission of application forms and relevant documents for the tendering: 4 : 30 P.M. 11 June 2013
⑻　The date of submission of tenders: 4 : 30 P.M. 27 June 2013
⑼　Contact point for the notice: National property adjustment officer (Trial Division), Kinki Local Finance Bureau, 4―1―76 Otemae, Osaka-City, 540―8550 Tel: 06―6949―6543
⑽　Language for inquiries: Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年4月15日
契約担当職
独立行政法人産業技術総合研究所
研究環境整備部　部総括　塩釜　士郎
◎調達機関番号　544　◎所在地番号　08

○産総第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道センター研究拠点（仮称）整備事業　１式
⑶　工事場所　独立行政法人産業技術総合研究所北海道センター　〒062―8517 北海道札幌市豊平区月寒東２条17―２―１
⑷　工事内容　北海道センター研究拠点(仮称)の建設を行うものである。鉄骨造､地上２階、延床面積約1,600㎡、建築面積約800㎡
⑸　工期　平成26年３月31日
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑻　本工事は、仕様書等に基づいた設計に関する技術を持つ施工者に、設計と施工を一括して発注する工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしている者(以下「単体」という。)又は当該者により構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。)であること。
①　独立行政法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
②　単体又は共同企業体の代表者は、独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により､「建築一式工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。共同企業体の代表者以外の構成員は、独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により､「建築一式工事」の「B」の等級以上に格付けされている者であること。なお、経済産業省において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること。)
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再格付けを受けた者は除く。)でないこと。
④　共同企業体の構成員の数は、２社又は３社とする。
⑤　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑥　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑦　本入札公告の日から開札の時までの期間に産総研の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。